

# 平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 島根県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	208,613人 210,796人 -1.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	205,823人 206,231人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	32	2016	島根県	松江市	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			第1次		573.00		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	18,672	20,622	人口密度(人)	364	旧新産	歳入総額	101,850,824	113,328,705		
地方譲与税	27,471,790	27.0	26,334,760	49.8	第3次	73,275	75,361			旧工特	歳出総額	101,186,468	111,829,434		
地方交付金	794,934	0.8	794,934	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	歳入歳出差引	664,356	1,499,271		
利子割交付金	94,085	0.1	94,085	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	72,156	710,885		
配当割交付金	32,821	0.0	32,821	0.1	普通税	26,234,472	95.5	533,527		山振	実質収支	592,200	788,386		
株式等譲渡所得割交付金	7,656	0.0	7,656	0.0	法定普通税	26,234,472	95.5	533,527		過疎	単年度収支	-196,186	-112,374		
地方消費税交付金	1,987,340	2.0	1,987,340	3.8	市町村民税	11,999,380	43.7	461,390		首都	積立金	3,212	233,228		
ゴルフ場利用税交付金	16,619	0.0	16,619	0.0	個人均等割	295,537	1.1	-		近畿	繰上償還金	608,469	487,189		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,885,015	32.3	-		中	積立金取崩し額	9,496	682,451		
自動車取得税交付金	114,140	0.1	114,140	0.2	法人均等割	755,745	2.8	125,402		部	実質単年度収支	405,999	-74,408		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,063,083	7.5	335,988		財政健全化等	区	職員数(人)	1,498	5,091,702	3,399
地方特例交付金	361,453	0.4	361,453	0.7	固定資産税	12,549,328	45.7	-		指数表選定	一般職員	240	749,280	3,122	
児童手当及び子ども手当	198,033	0.2	198,033	0.4	うち純固定資産税	12,452,002	45.3	-		財源超過	うち消防職員	31	108,221	3,491	
特別交付金	163,420	0.2	163,420	0.3	軽自動車税	479,782	1.7	72,137			うち技能労務員	133	471,174	3,543	
減収補填特例交付金	25,346,366	24.9	22,784,263	43.1	市町村たばこ税	1,205,982	4.4	-			臨時職員	-	-	-	
地方交付税	22,784,263	22.4	22,784,263	43.1	法定外普通税	-	-	-			合	1,631	5,562,876	3,411	
普通交付税	2,561,938	2.5	-	-	目的税	1,237,318	4.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	165	0.0	-	-	法定目的税	1,237,318	4.5	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.10.01	9,720
震災復興特別交付税	56,227,204	55.2	52,528,071	99.4	入湯税	100,288	0.4	-			非常勤公務災害	ごみ処理	2	17.10.01	7,920
(一般財源計)	44,804	0.0	44,804	0.1	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	1	17.10.01	6,800
交通安全対策特別交付金	1,151,205	1.1	-	-	都市計画税	1,137,030	4.1	-			事務機共同	常備消防	1	17.10.01	5,840
分担金・負担金	1,650,073	1.6	153,074	0.3	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	1	17.10.01	5,040
使用料	960,861	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	34	17.10.01	4,750
手数料	15,336,811	15.1	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	-	-	-
国庫支出金	8,390	0.0	8,390	0.0	合	27,471,790	100.0	533,527			区	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
国有提供交付金	7,547,743	7.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	22,420,879	-		
(特別区財調交付金)	261,874	0.3	60,065	0.1	議会費	624,110	0.6	-	624,076		基準財政需要額	40,330,950	-		
都道府県支出金	38,188	0.0	-	-	総務費	11,284,583	11.2	1,381,107	8,478,398		標準税収入額等	28,926,366	-		
財産収入	1,680,133	1.6	-	-	民生費	31,548,416	31.2	1,255,700	14,349,696		標準財政規模	55,650,387	-		
寄附金	1,499,271	1.5	-	-	衛生費	7,696,474	7.6	97,953	5,881,473		財政力指数	0.55	-		
繰入金	6,253,467	6.1	77,319	0.1	労働費	1,067,766	1.1	482,326	617,852		実質収支比率(%)	1.1	-		
繰越金	9,190,800	9.0	-	-	農林水産業費	3,560,262	3.5	875,136	2,793,426		公債費負担比率(%)	22.4	-		
地方債	-	-	-	-	商工費	4,551,603	4.5	180,637	1,986,375		健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	10,920,653	10.8	3,574,078	6,248,676		連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債	3,539,700	3.5	-	-	消防費	2,597,098	2.6	352,756	2,362,532		実質公債費比率(%)	18.1	-		
歳入合計	101,850,824	100.0	52,871,723	100.0	教育費	11,405,804	11.3	4,694,666	7,571,916		将来負担比率(%)	192.0	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					災害復旧費	67,829	0.1	-	15,398		積立金	財調	3,189,226	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公債	15,462,252	15.3	14,984,715		現在高	減価	2,930,803	-	
人件費	14,765,018	14.6	13,566,575	13,199,813	23.4	諸支出費	399,618	0.4	388,318		特定目的	9,001,277	-		
うち職員給料	10,034,363	9.9	8,907,524	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		地方債現在高	140,931,676	-		
扶助費	20,073,209	19.8	6,077,733	5,728,801	10.2	歳出合計	101,186,468	100.0	12,894,359	66,302,851	(債務負担行為額)	物件等購入	10,091,872	-	
公債費	15,462,004	15.3	14,984,467	14,372,436	25.5	経常経費充当一般財源等計	50,631,874千円				保証・補償	-	-		
元利	13,200,548	13.0	12,790,280	12,181,811	21.6	経常収支比率	89.8%	95.8%			その他	10,880,142	-		
償還金	2,250,942	2.2	2,183,673	2,180,111	3.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-		
一時借入金	10,514	0.0	10,514	10,514	0.0	歳入一般財源等	66,967,060千円				土地開発基金現在高	2,341,421	-		
利息	50,300,231	49.7	34,628,775	33,301,050	59.0	歳入					徴収率(%)	99.3	97.5		
(義務的経費計)	12,661,035	12.5	9,370,108	6,707,813	11.9	国会	14,579,694				計	99.4	97.8		
物件費	568,045	0.6	469,709	469,709	0.8	国民健康保険	1,409,781				市町村民税	-	-		
維持補修費	5,469,618	5.4	4,911,268	1,960,338	3.5	その他	5,241,554				純固定資産税	99.1	97.0		
補助費等	72,378	0.1	72,378	71,640	0.1	歳入					歳入				
うち一部事務組合負担金	11,965,456	11.8	11,152,259	8,192,964	14.5	歳出					歳出				
繰出金	1,476,866	1.5	490,000	-	-	歳出					歳出				
積立金	5,783,029	5.7	697,061	-	-	歳出					歳出				
投資・出資金・貸付金	12,962,188	12.8	4,583,671	-	-	歳出					歳出				
前年度繰上充用金	149,719	0.1	149,719	-	-	歳出					歳出				
投資的経費	12,894,359	12.7	4,568,273	-	-	歳出					歳出				
うち人件費	6,601,372	6.5	802,874	-	-	歳出					歳出				
普通建設事業費	6,022,801	6.0	3,734,104	-	-	歳出					歳出				
うち補助	67,829	0.1	15,398	-	-	歳出					歳出				
うち単独	-	-	-	-	-	歳出					歳出				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳出					歳出				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出					歳出				
歳出合計	101,186,468	100.0	66,302,851			歳出					歳出				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	733.24	68	都道府県名 32	団体名 2041	市町村類型 地方交付税種地	- 1	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率									区 分
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,101	2,720	第 2 次	5,067	5,898	第 3 次	16,070	17,009		
地 方 税	5,471,674	20.7	5,471,674	38.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)										
地 方 譲 与 税	309,821	1.2	309,821	2.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
利 子 割 交 付 金	17,787	0.1	17,787	0.1	普 通 税	5,469,244	100.0	271,421							
配 当 割 交 付 金	6,197	0.0	6,197	0.0	法 定 普 通 税	5,469,244	100.0	271,421							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,437	0.0	1,437	0.0	市 町 村 民 税	2,088,131	38.2	60,650							
地 方 消 費 税 交 付 金	456,793	1.7	456,793	3.2	個 人 均 等 割	68,765	1.3	-							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,650,373	30.2	-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	170,251	3.1	28,200							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,725	0.2	44,725	0.3	法 人 税 割	198,742	3.6	32,450							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,932,502	53.6	189,068							
地 方 特 例 交 付 金	68,346	0.3	68,346	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	2,871,283	52.5	189,068							
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	32,338	0.1	32,338	0.2	軽 自 動 車 税	131,581	2.4	21,703							
減 収 補 填 特 例 交 付 金	36,008	0.1	36,008	0.3	市 町 村 た ば こ 税	316,940	5.8	-							
地 方 交 付 税	8,954,558	33.8	7,796,630	54.8	鉦 産 税	90	0.0	-							
普 通 交 付 税	7,796,630	29.5	7,796,630	54.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
特 別 交 付 税	1,157,918	4.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	10	0.0	-	-	目 的 税	2,430	0.0	-							
( 一 般 財 源 計 )	15,331,338	57.9	14,173,410	99.6	法 定 目 的 税	2,430	0.0	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,531	0.0	9,531	0.1	入 湯 税	2,430	0.0	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	598,312	2.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
使 用 料	196,264	0.7	32,289	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-							
手 数	140,621	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国 庫 支 出 金	3,173,206	12.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	5,471,674	100.0	271,421							
都 道 府 県 支 出 金	2,065,107	7.8	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
財 産 収 入	77,651	0.3	11,745	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 23 年 度 (千 円)	平 成 22 年 度 (千 円)			
寄 附 金	8,909	0.0	-	-	議 会 費	262,152	1.0	-	262,152	基 準 財 政 収 入 額	4,796,346	4,691,633			
繰 入 金	316,417	1.2	-	-	総 務 費	2,843,366	11.0	23,167	2,268,082	基 準 財 政 需 要 額	11,776,002	11,630,953			
繰 越 金	596,436	2.3	-	-	民 生 費	7,995,934	30.9	348,694	3,930,011	標 準 税 収 入 額 等	6,148,981	5,994,612			
諸 地 収 入 債	534,418	2.0	816	0.0	衛 生 費	2,103,366	8.1	67,881	1,739,130	標 準 財 政 規 模	14,928,600	14,971,099			
地 方 債 償 還 金	3,416,589	12.9	-	-	労 働 費	135,673	0.5	-	5,573	財 政 力 指 数	0.41	0.43			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,330,102	5.1	398,057	789,916	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.3			
うち臨時財政対策債	982,989	3.7	-	-	商 工 費	1,421,168	5.5	839,865	492,318	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.0	18.4			
歳 入 合 計	26,464,799	100.0	14,227,791	100.0	土 木 費	2,538,941	9.8	1,696,330	1,022,802	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	262,152	1.0	-	262,152	標準財政収入額等	6,148,981	5,994,612		
人 件 費	4,051,894	15.7	3,866,904	3,608,167	23.7	総 務 費	2,843,366	11.0	23,167	2,268,082	標準財政規模	14,928,600	14,971,099		
うち職員給与	2,336,258	9.0	2,223,909	-	-	民 生 費	7,995,934	30.9	348,694	3,930,011	財政力指数	0.41	0.43		
扶 助 費	5,006,508	19.4	1,558,852	1,505,814	9.9	衛 生 費	2,103,366	8.1	67,881	1,739,130	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.3		
公 債 費	4,187,920	16.2	4,026,694	3,950,519	26.0	労 働 費	135,673	0.5	-	5,573	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.0	18.4		
元 利 子 金	3,599,330	13.9	3,438,104	3,361,929	22.1	農 林 水 産 業 費	1,330,102	5.1	398,057	789,916	健全化判断比率	-	-		
償 還 金	586,230	2.3	586,230	586,230	3.9	商 工 費	1,421,168	5.5	839,865	492,318	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一 時 借 入 金 利 子	2,360	0.0	2,360	2,360	0.0	土 木 費	2,538,941	9.8	1,696,330	1,022,802	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.9	17.4		
( 義 務 的 経 費 計 )	13,246,322	51.2	9,452,450	9,064,500	59.6	消 防 費	788,447	3.0	26,092	745,028	将来負担比率(%)	167.0	171.0		
物 件 費	2,730,154	10.6	1,986,898	1,532,312	10.1	教 育 費	2,253,021	8.7	671,863	1,620,976	積立金	395,243	376,684		
維 持 補 修 費	101,886	0.4	92,251	92,251	0.6	災 害 復 旧 費	13,011	0.1	-	166	財 調 減 債 特 定 目 的	254,856	254,734		
補 助 費 等	2,916,814	11.3	2,395,914	1,599,706	10.5	公 債	4,187,920	16.2	-	4,026,694	現 在 高	1,919,055	1,904,448		
うち一部事務組合負担金	1,178,300	4.6	1,116,867	1,086,007	7.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	36,479,338	36,662,079		
繰 出 金	2,352,242	9.1	2,124,542	1,989,541	13.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	( 債 務 負 担 行 為 額 )	581,754	686,327		
積 立 金	301,473	1.2	74,169	-	-	歳 出 合 計	25,873,101	100.0	4,071,949	16,902,848	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	2,656,065	2,156,400		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	139,250	0.5	3,678	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,278,310 千 円				収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,294,130	1,292,671		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	93.9 %	100.4 %			徴 収 率 (%)	98.6	95.4	98.5	94.8
投 資 的 経 費	4,084,960	15.8	772,946	12,966	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 簡 易 水 道 宅 地 造 成 上 水 道 国 民 健 康 保 険 所 の 他	2,548,744	10.0	4,071,949	16,902,848	合 計	98.7	96.6	98.8	96.6
うち人件費	77,273	0.3	772,946	12,966	0.3	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	220,397				市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.4	93.8	98.0	92.7
普通建設事業費	4,071,949	15.7	772,946	12,966	0.3	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	189,415								
うち補助	1,348,520	5.2	77,456	77,456	0.3	被 保 険 者 数 ( 人 )	116,202								
うち単独	2,491,511	9.6	670,730	670,730	4.7	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	104,835								
災害復旧事業費	13,011	0.1	166	166	0.0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	402,515								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,494,546 千 円								
歳 出 合 計	25,873,101	100.0	16,902,848	17,494,546 千 円		出									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	37,996人 40,703人 -6.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	38,336人 38,812人 -1.2%	区分	22年国調	17年国調	32	2059	地方交付税種地	1-1																
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,985	2,468	面積(km <sup>2</sup> )	436.12																		
					第2次	4,765	5,309	人口密度(人)	87																		
					第3次	11,130	11,804																				
					市町村税の状況 (単位千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分																		
地方譲与税	3,646,753	15.7	3,576,394	26.2	普通税	3,570,205	97.9	262,791																			
地方譲与税	238,606	1.0	238,606	1.8	法定普通税	3,570,205	97.9	262,791																			
利子割交付金	12,311	0.1	12,311	0.1	市町村民税	1,441,473	39.5	45,106																			
配当割交付金	4,292	0.0	4,292	0.0	個人均等割	51,106	1.4	-																			
株式等譲渡所得割交付金	998	0.0	998	0.0	所得割	1,116,017	30.6	-																			
地方消費税交付金	337,605	1.5	337,605	2.5	法人均等割	113,452	3.1	18,841																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	160,898	4.4	26,265																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,790,965	49.1	200,953																			
自動車取得税交付金	34,663	0.1	34,663	0.3	うち純固定資産税	1,782,563	48.9	200,953																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,164	3.0	16,732																			
地方特例交付金	61,395	0.3	61,395	0.5	市町村たばこ税	227,344	6.2	-																			
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,877	0.1	34,877	0.3	鉱産税	259	0.0	-																			
減収補填特例交付金	26,518	0.1	26,518	0.2	特別土地保有税	-	-	-																			
地方交付税	10,522,519	45.2	9,295,106	68.2	法定外普通税	-	-	-																			
普通交付税	9,295,106	39.9	9,295,106	68.2	目的税	76,548	2.1	-																			
特別交付税	1,227,406	5.3	-	-	法定目的税	76,548	2.1	-																			
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	6,189	0.2	-																			
(一般財源計)	14,859,142	63.8	13,561,370	99.5	事業所税	-	-	-																			
交通安全対策特別交付金	5,345	0.0	5,345	0.0	都市計画税	70,359	1.9	-																			
分担金・負担金	95,315	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-																			
使用料	372,210	1.6	27,358	0.2	法定外目的税	-	-	-																			
手数料	110,324	0.5	1,052	0.0	旧法による税	-	-	-																			
国庫支出金	2,151,329	9.2	-	-	合計	3,646,753	100.0	262,791																			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等																		
都道府県支出金	1,510,280	6.5	-	-	議会費	250,313	1.1	126	250,313																		
財産収入	121,738	0.5	28,207	0.2	総務費	3,716,700	16.2	185,756	3,211,323																		
寄附金	68,932	0.3	-	-	衛生費	5,961,679	25.9	62,649	3,496,840																		
繰入金	434,200	1.9	-	-	衛生費	2,463,175	10.7	340,030	1,891,390																		
繰越金	750,363	3.2	-	-	労働費	209,641	0.9	23,059	38,390																		
諸地方債	382,934	1.6	3,335	0.0	農林水産業費	754,196	3.3	329,012	405,433																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	464,205	2.0	93,786	284,238																		
うち臨時財政対策債	763,100	3.3	-	-	土木費	1,578,303	6.9	742,564	906,274																		
歳入合計	23,282,862	100.0	13,626,667	100.0	消防費	998,936	4.3	353,197	675,869																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	250,313	1.1	126	250,313	標準財政収入額等	4,022,949	3,931,926	標準財政規模	14,081,220	14,344,248	財政力指数	0.28	0.29	実質収支比率(%)	1.7	3.4	公債費負担比率(%)	24.7	24.0		
人件費	4,299,977	18.7	4,052,111	3,909,454	27.2	総務費	3,716,700	16.2	185,756	3,211,323	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	18.1	19.6	将来負担比率(%)	97.4	112.2				
うち職員給与	2,474,985	10.8	2,297,752	-	-	衛生費	5,961,679	25.9	62,649	3,496,840	積立金	財政調	2,953,481	2,694,552	現在高	1,915,745	1,393,097	特定目的	3,165,385	3,075,629	地方債現在高	32,449,517	33,779,380				
扶助費	3,162,751	13.8	1,275,655	1,263,400	8.8	衛生費	2,463,175	10.7	340,030	1,891,390	物件等購入保証・補償その他	4,582,735	2,826,751	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,260,334	1,256,195	徴収率(%)	98.2	94.8	98.1	94.1			
公債費	4,269,204	18.6	4,216,436	3,770,655	26.2	労働費	209,641	0.9	23,059	38,390	合	計	98.7	96.1	98.7	95.5	市町村民税	98.7	96.1	98.7	95.5						
元金	3,750,613	16.3	3,704,449	3,258,672	22.6	農林水産業費	754,196	3.3	329,012	405,433	国庫支出金	124	-	97.7	93.3	97.5	92.4	純固定資産税	97.7	93.3	97.5	92.4					
元利子	518,575	2.3	511,971	511,967	3.6	商工費	464,205	2.0	93,786	284,238	被保険者数(人)	9,287	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一時借入金	16	0.0	16	16	0.0	土木費	1,578,303	6.9	742,564	906,274	被保険者1人当り	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(義務的経費計)	11,731,932	51.1	9,544,202	8,943,509	62.2	消防費	998,936	4.3	353,197	675,869	加入世帯数(世帯)	5,696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
物件費	2,673,408	11.6	1,878,878	1,511,530	10.5	教育費	2,209,665	9.6	705,493	1,319,935	保険税(料)収入額	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
維持補修費	210,897	0.9	165,095	58,456	0.4	災害復旧費	94,118	0.4	-	34,776	被保険者1人当り	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
補助費等	1,581,736	6.9	1,258,910	854,678	5.9	公債	4,269,204	18.6	-	4,216,436	保険給付費	332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	13,361	0.1	13,361	13,361	0.1	諸支出費	7,225	0.0	-	7,225	歳入一般財源等	17,043,944千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰出金	2,136,635	9.3	1,899,078	1,706,477	11.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	22,977,360	100.0	2,835,672	16,738,442	国会	3,076,764	国民健康保険	728,650	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435
繰入金	1,305,533	5.7	1,092,444	-	-	経常経費充当一般財源等計	13,074,650千円	-	-	-	公営事業等への繰出	3,076,764	国会	3,076,764	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	
投資・出資金・貸付金	407,429	1.8	247,911	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	簡易水道	110,975	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	1,380,094	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	国民健康保険	348,435	
投資的経費	2,929,790	12.8	651,924	-	-	歳入一般財源等	17,043,944千円	-	-	-	歳出合計	22,977,360	100.0	2,835,672	16,738,442	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650	国民健康保険	728,650
うち人件費	143,325	0.6	143,325	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	2,835,672	12.3	617,148	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	944,265	4.1	39,558	-	-	歳入一般財源等	17,043,944千円	-	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	1,849,244	8.0	574,027	-	-	歳入一般財源等	17,043,944千円	-	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	94,118	0.4	34,776	-	-	歳入一般財源等	17,043,944千円	-	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	17,043,944千円	-	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	22,977,360	100.0	16,738,442	-	-	歳入一般財源等	17,043,944千円	-	-	-	経常収支比率	90.9%	95.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	420.97 99	都道府県名 32 島根県	団体名 2067 安来市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,646	3,231	第 2 次	6,322	7,774	第 3 次	11,338	11,990		
地 方 税	4,986,795	18.9	4,986,795	34.7											
地 方 譲 与 税	261,509	1.0	261,509	1.8											
利 子 割 交 付 金	15,743	0.1	15,743	0.1											
配 当 割 交 付 金	5,478	0.0	5,478	0.0											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,262	0.0	1,262	0.0											
地 方 消 費 税 交 付 金	368,151	1.4	368,151	2.6											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,067	0.1	38,067	0.3											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	56,529	0.2	56,529	0.4											
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	24,660	0.1	24,660	0.2											
減 収 補 填 特 例 交 付 金	31,869	0.1	31,869	0.2											
地 方 交 付 税	9,926,562	37.5	8,571,581	59.7											
普 通 交 付 税	8,571,581	32.4	8,571,581	59.7											
特 別 交 付 税	1,354,966	5.1	-	-											
震 災 復 興 特 別 交 付 税	15	0.0	-	-											
( 一 般 財 源 計 )	15,660,096	59.2	14,305,115	99.7											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,216	0.0	7,216	0.1											
分 担 金 ・ 負 担 金	164,954	0.6	-	-											
使 用 料	534,037	2.0	30,839	0.2											
手 数	128,952	0.5	-	-											
国 庫 支 出 金	3,903,994	14.8	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,451,896	5.5	-	-											
財 産 収 入	329,808	1.2	4,987	0.0											
寄 附 金	5,525	0.0	-	-											
繰 入 金	183,645	0.7	-	-											
繰 越 金	850,385	3.2	-	-											
諸 地 方 債	567,146	2.1	4,180	0.0											
地 方 債	2,660,100	10.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	937,400	3.5	-	-											
歳 入 合 計	26,447,754	100.0	14,352,337	100.0											
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分												
普 通 税	4,983,968	99.9	402,670												
法 定 普 通 税	4,983,968	99.9	402,670												
市 町 村 民 税	1,737,862	34.8	28,819												
個 人 均 等 割	59,187	1.2	-												
所 得 割	1,425,148	28.6	-												
法 人 均 等 割	79,050	1.6	-												
法 人 税 割	174,477	3.5	28,819												
固 定 資 産 税	2,891,311	58.0	373,851												
うち純固定資産税	2,856,178	57.3	373,851												
軽 自 動 車 税	106,201	2.1	-												
市 町 村 た ば こ 税	248,594	5.0	-												
鉦 産 税	-	-	-												
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-												
法 定 外 普 通 税	-	-	-												
目 的 税	2,827	0.1	-												
法 定 目 的 税	2,827	0.1	-												
入 湯 税	2,827	0.1	-												
事 業 所 税	-	-	-												
都 市 計 画 税	-	-	-												
水 利 地 益 税 等	-	-	-												
法 定 外 目 的 税	-	-	-												
旧 法 に よ る 税	-	-	-												
合 計	4,986,795	100.0	402,670												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等											
議 会 費	236,815	0.9	-	236,815											
総 務 費	5,563,025	21.5	2,303,101	2,963,737											
民 生 費	5,791,837	22.4	112,863	3,231,811											
衛 生 費	2,273,186	8.8	163,588	1,971,496											
労 働 費	232,147	0.9	31,995	11,129											
農 林 水 産 業 費	1,492,015	5.8	641,998	887,524											
商 工 費	812,829	3.1	57,325	412,577											
土 木 費	2,186,452	8.4	730,385	1,372,012											
消 防 費	841,463	3.2	116,961	714,799											
教 育 費	2,544,292	9.8	877,523	1,885,100											
災 害 復 旧 費	300,438	1.2	-	90,644											
公 債	3,625,383	14.0	-	3,494,034											
諸 支 出 費	-	-	-	-											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-											
歳 出 合 計	25,899,882	100.0	5,035,739	17,271,678											
経常経費充当一般財源等計															
公 合 計	3,381,163		国会	実 質 収 支	221,212										
下 水 道	977,600		民 計	再 差 引 収 支	221,212										
病 院	626,371		健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	5,878										
簡 易 水 道	292,276		の 被 保 険 者 数 ( 人 )	10,107											
上 水 道	7,682		保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	91											
其 他	274,450		被 保 険 者 1 人 当 り	92											
其 他	1,202,784		業 況	保 険 給 付 費	321										
歳入一般財源等															
公 合 計	17,819,550 千円		経 常 収 支 比 率	87.7 %	93.4 %										
経 常 収 支 比 率	87.7 %		( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )												
歳 入 一 般 財 源 等	17,819,550 千円		歳 入 一 般 財 源 等												
標準財政収入額等															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率										
人 件 費	4,436,924	17.1	4,253,555	4,029,531	26.4										
う ち 職 員 給 付 金	2,772,227	10.7	2,641,663	-	-										
扶 助 費	2,951,922	11.4	874,732	871,381	5.7										
公 債 費	3,625,383	14.0	3,494,034	3,494,034	22.9										
元 利 子 金	3,169,073	12.2	3,038,439	3,038,439	19.9										
元 利 子 金	453,091	1.7	452,376	452,376	3.0										
一 時 借 入 金 利 子	3,219	0.0	3,219	3,219	0.0										
( 義 務 的 経 費 計 )	11,014,229	42.5	8,622,321	8,394,946	54.9										
物 件 費	2,943,820	11.4	2,182,604	1,776,301	11.6										
維 持 補 修 費	168,988	0.7	139,404	131,742	0.9										
補 助 費 等	1,389,889	5.4	1,161,912	905,827	5.9										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	13,182	0.1	13,182	13,182	0.1										
繰 出 金	2,747,110	10.6	2,557,794	2,200,621	14.4										
積 立 金	1,970,890	7.6	1,362,754	-	-										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	328,779	1.3	5,911	232	0.0										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-										
投 資 的 経 費	5,336,177	20.6	1,238,978	13,409,669 千円											

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	25,697人 27,774人 -7.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	25,529人 25,797人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	32	2075				
					第1次	517 4.5	662 5.3	面積(km <sup>2</sup> )	268.51	島根県	江津市	地方交付税種地	1-1
					第2次	2,982 26.2	3,892 31.4	人口密度(人)	96				
					第3次	7,882 69.3	7,836 63.1	指定団体等の指定状況					
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧新産×					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×				
					普通税	2,812,914	99.8	183,627	低開発×				
					法定普通税	2,812,914	99.8	183,627	旧産炭×				
					市町村民税	1,138,915	40.4	49,490	山振疎				
					個人均等割	35,826	1.3	-	過疎				
					所得割	804,861	28.6	-	首都				
					法人均等割	77,329	2.7	12,939	近畿				
					法人税割	220,899	7.8	36,551	中部				
					固定資産税	1,477,507	52.4	134,137	財政健全化等				
					うち純固定資産税	1,396,443	49.6	134,137	指数表選定				
					軽自動車税	56,257	2.0	-	財源超過				
					市町村たばこ税	140,235	5.0	-					
					鉱産税	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-					
					目的税	5,238	0.2	-					
					法定目的税	5,238	0.2	-					
					入湯税	5,238	0.2	-					
					事業所税	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-					
					水利地益税等	-	-	-					
					法定外目的税	-	-	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合計	2,818,152	100.0	183,627					
					目的別歳出の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
					議会費	180,488	1.1	-	180,488				
					総務費	2,451,685	14.8	204,378	1,737,232				
					民生費	4,425,759	26.7	35,158	2,470,664				
					衛生費	2,057,553	12.4	244,756	972,344				
					労働費	12,120	0.1	-	11,826				
					農林水産業費	565,378	3.4	145,778	359,811				
					商工費	491,641	3.0	61,015	227,767				
					土木費	1,999,557	12.1	1,382,349	715,525				
					消防費	598,221	3.6	20,906	550,162				
					教育費	1,456,620	8.8	565,940	780,109				
					災害復旧費	63,848	0.4	-	48,667				
					公債費	2,266,006	13.7	-	2,198,292				
					諸支出費	-	-	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-				
					歳出合計	16,568,876	100.0	2,660,280	10,252,887				
					経常経費充当一般財源等計	1,729,672		国会	実質収支	1,111			
					8,435,450千円	351,052		国民健康保険の状況	再差引収支	-55,905			
					経常収支比率	141,694		被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	3,772			
					94.0%	48,015		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		国庫支出金	徴収率(%)	129			
					歳入一般財源等	222,143		保険給付費	現計	363			
					10,508,368千円	966,768			合計	97.9	94.1	97.7	93.8
					歳入一般財源等				市町村民税	99.0	96.2	98.7	95.8
									純固定資産税	96.7	91.4	96.6	91.4
					歳入の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					地方譲与税	2,818,152	16.8	2,818,152	16,824,357	16,881,473			
					地方交付金	153,868	0.9	153,868	16,568,876	16,496,188			
					利子割交付金	8,953	0.1	8,953	255,481	385,285			
					配当割交付金	3,117	0.0	3,117	翌年度に繰越すべき財源	36,828	98,382		
					株式等譲渡所得割交付金	721	0.0	721	実質収支	218,653	286,903		
					地方消費税交付金	224,868	1.3	224,868	単年度収支	-68,250	115,120		
					ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	積立金	35,040	125		
					特別地方消費税交付金	-	-	-	繰上償還金	-	-		
					自動車取得税交付金	22,342	0.1	22,342	積立金取崩し額	-	-		
					軽油引取税交付金	-	-	-	実質単年度収支	-33,210	115,245		
					地方特例交付金	35,135	0.2	35,135					
					児童手当及び子ども手当特例交付金	17,470	0.1	17,470					
					減収補填特例交付金	17,665	0.1	17,665					
					地方交付税	6,005,520	35.7	5,130,723					
					普通交付税	5,130,723	30.5	5,130,723					
					特別交付税	874,792	5.2	-					
					震災復興特別交付税	5	0.0	-					
					(一般財源計)	9,272,676	55.1	8,397,879					
					交通安全対策特別交付金	2,992	0.0	2,992					
					分担金・負担金	173,775	1.0	-					
					使用料	223,623	1.3	13,851					
					手数料	62,021	0.4	-					
					国庫支出金	1,733,575	10.3	-					
					国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-					
					都道府県支出金	962,695	5.7	-					
					財産収入	225,099	1.3	10,220					
					寄附金	4,834	0.0	-					
					繰入金	197,897	1.2	-					
					繰越金	385,285	2.3	-					
					諸収入	430,447	2.6	29,022					
					地方債	3,149,438	18.7	-					
					うち減収補填債(特例分)	-	-	-					
					うち臨時財政対策債	517,438	3.1	-					
					歳入合計	16,824,357	100.0	8,453,964					
					性質別歳出の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
					人件費	2,676,897	16.2	2,359,333	2,233,607	24.9			
					うち職員給	1,550,611	9.4	1,283,175	-	-			
					扶助費	2,351,436	14.2	805,289	796,645	8.9			
					公債費	2,266,006	13.7	2,198,292	2,198,292	24.5			
					元利子	1,956,708	11.8	1,900,423	1,900,423	21.2			
					元償還金	308,923	1.9	297,494	297,494	3.3			
					一時借入金	375	0.0	375	375	0.0			
					(義務的経費計)	7,294,339	44.0	5,362,914	5,228,544	58.3			
					物件費	1,529,625	9.2	1,078,077	804,987	9.0			
					維持補修費	200,334	1.2	163,164	135,072	1.5			
					補助費等	1,589,955	9.6	1,384,267	891,246	9.9			
					うち一部事務組合負担金	786,199	4.7	767,089	707,228	7.9			
					繰出金	1,641,436	9.9	1,507,048	1,375,601	15.3			
					積立金	706,997	4.3	401,876	-	-			
					投資・出資金・貸付金	882,062	5.3	-	-	-			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
					投資的経費	2,724,128	16.4	355,541	8,435,450千円				
					うち人件費	32,208	0.2	7,094					
					普通建設事業費	2,660,280	16.1	306,874					
					うち補助	1,117,173	6.7	20,085					
					うち単独	1,450,672	8.8	285,019					
					災害復旧事業費	63,848	0.4	48,667					
					失業対策事業費	-	-	-					
					歳出合計	16,568,876	100.0	10,252,887					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	553.37	76	都道府県名 32 島根県	団体名 2091 雲南市	市町村類型 地方交付税種地	- 0	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調									17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,337	3,427	第 2 次	6,279	7,351	第 3 次	11,823	53.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			
地 方 税	4,014,774	13.5	4,014,774	21.5	普 通 税	4,013,074	100.0	236,030	法 定 普 通 税	4,013,074	100.0	236,030	市 町 村 民 税	1,771,964	44.1	47,202	
地 方 譲 与 税	313,929	1.1	313,929	1.7	個 人 均 等 割	59,154	1.5	-	所 得 割	1,278,650	31.8	-	法 人 均 等 割	108,044	2.7	18,225	
利 子 割 交 付 金	13,725	0.0	13,725	0.1	法 人 税 割	326,116	8.1	28,977	固 定 資 産 税	1,931,247	48.1	188,828	う ち 純 固 定 資 産 税	1,926,895	48.0	188,828	
配 当 割 交 付 金	4,781	0.0	4,781	0.0	軽自動車税	114,419	2.8	-	市 町 村 た ば こ 税	195,444	4.9	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,108	0.0	1,108	0.0	目 的 税	1,700	0.0	-	法 定 目 的 税	1,700	0.0	-	入 湯 税	1,700	0.0	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	361,486	1.2	361,486	1.9	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,567	0.0	6,567	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	合 計	4,014,774	100.0	236,030	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,658	0.2	45,658	0.2	議 会 費	252,699	0.9	-	252,060	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	16.11.01	7,120	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	総 務 費	4,177,960	14.1	142,964	3,182,924	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	16.11.01	6,128	
地 方 特 例 交 付 金	73,928	0.2	73,928	0.4	衛 生 費	6,287,154	21.3	176,464	3,612,489	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	16.11.01	5,559	
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	41,651	0.1	41,651	0.2	衛 生 費	2,711,355	9.2	4,240	2,654,974	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	20.11.28	4,130	
特 例 交 付 金	32,277	0.1	32,277	0.2	労 働 費	75,177	0.3	-	61,454	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	20.11.28	3,540	
減 収 補 填 特 例 交 付 金	32,277	0.1	32,277	0.2	農 林 水 産 業 費	2,234,604	7.6	450,944	1,411,319	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	22	20.11.28	3,280	
地 方 交 付 税	15,417,705	51.7	13,785,982	73.9	商 工 費	622,176	2.1	247,914	242,190	伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	
普 通 交 付 税	13,785,982	46.2	13,785,982	73.9	土 木 費	2,813,172	9.5	1,542,325	1,522,404	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
特 別 交 付 税	1,631,713	5.5	-	-	消 防 費	879,816	3.0	27,524	804,049	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	10	0.0	-	-	教 育 費	2,580,514	8.7	564,654	1,845,759	一 般 職 員	462	1,482,096	3,208				
( 一 般 財 源 計 )	20,253,661	67.9	18,621,938	99.8	災 害 復 旧 費	321,715	1.1	-	32,560	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,878	0.0	4,878	0.0	公 債	6,585,916	22.3	-	6,405,657	一 般 職 員	うち 技 能 労 務 員	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	326,483	1.1	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	一 般 職 員	教 育 公 務 員	37	122,751	3,318			
使 用 料	413,251	1.4	13,445	0.1	前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	-	一 般 職 員	臨 時 職 員	-	-				
手 数	22,328	0.1	-	-	歳 出 合 計	29,542,258	100.0	3,157,029	22,027,839	一 般 職 員	合 計	499	1,604,847	3,216			
国 庫 支 出 金	2,107,712	7.1	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,222,000	国会	実 質 収 支	74,235	一 般 職 員	等 合 計	99.1	98.0	99.1	97.9		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	17,367,593 千 円	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	65,299	一 般 職 員	等 合 計	99.2	98.1	99.1	97.9		
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.1 %	保 險 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	5,579	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
都 道 府 県 支 出 金	2,228,758	7.5	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	93.0 %	被 保 險 者 数 ( 人 )	9,643	93	一 般 職 員	等 合 計	99.1	98.0	99.1	97.9		
財 産 収 入 金	151,124	0.5	8,486	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	22,333,542 千 円	保 險 給 付 費	315	118	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
寄 附 金	36,143	0.1	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,222,000	国 庫 支 出 金	-	-	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
繰 入 金	365,461	1.2	-	-	公 債	6,585,916	国 庫 支 出 金	-	-	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
繰 越 金	504,210	1.7	-	-	公 債	6,585,916	国 庫 支 出 金	-	-	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
諸 地 方 債 収 入 債	914,652	3.1	17,421	0.1	公 債	6,585,916	国 庫 支 出 金	-	-	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
地 方 債 収 入 債	2,519,300	8.4	-	-	公 債	6,585,916	国 庫 支 出 金	-	-	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	公 債	6,585,916	国 庫 支 出 金	-	-	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,048,800	3.5	-	-	公 債	6,585,916	国 庫 支 出 金	-	-	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
歳 入 合 計	29,847,961	100.0	18,666,168	100.0	公 債	6,585,916	国 庫 支 出 金	-	-	一 般 職 員	等 合 計	99.0	97.8	99.0	97.9		
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 23 年 度 ( 千 円 )	平 成 22 年 度 ( 千 円 )				
人 件 費	4,681,093	15.8	4,300,625	4,071,441	20.7	議 会 費	252,699	0.9	-	252,060	基 準 財 政 収 入 額	3,639,456	3,474,899				
う ち 職 員 給 付 金	2,911,400	9.9	2,706,386	-	-	総 務 費	4,177,960	14.1	142,964	3,182,924	基 準 財 政 需 要 額	14,547,413	14,499,606				
扶 助 費	2,885,479	9.8	1,205,681	1,197,848	6.1	衛 生 費	6,287,154	21.3	176,464	3,612,489	標 準 税 収 入 額 等	4,609,956	4,373,841				
公 債 費	6,547,736	22.2	6,367,477	5,004,263	25.4	衛 生 費	2,711,355	9.2	4,240	2,654,974	標 準 財 政 規 模	19,444,884	19,453,426				
元 利 子 金	5,898,851	20.0	5,718,592	4,355,378	22.1	農 林 水 産 業 費	2,234,604	7.6	450,944	1,411,319	財 政 力 指 数	0.25	0.26				
元 利 子 金	648,711	2.2	648,711	648,711	3.3	商 工 費	622,176	2.1	247,914	242,190	実 質 収 支 比 率 (%)	1.3	1.3				
一 時 借 入 金 利 子	174	0.0	174	174	0.0	土 木 費	2,813,172	9.5	1,542,325	1,522,404	公 債 費 負 担 比 率 (%)	28.5	28.5				
( 義 務 的 経 費 計 )	14,114,308	47.8	11,873,783	10,273,552	52.1	消 防 費	879,816	3.0	27,524	804,049	健全化判断比率	-	-				
物 件 費	3,074,722	10.4	2,019,868	1,707,227	8.7	教 育 費	2,580,514	8.7	564,654	1,845,759	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	121,802	0.4	103,696	103,696	0.5	災 害 復 旧 費	321,715	1.1	-	32,560	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.6	19.5				
補 助 費 等	4,057,826	13.7	3,125,478	2,573,334	13.1	公 債	6,585,916	22.3	-	6,405,657	将 来 負 担 比 率 (%)	129.7	163.6				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,692,692	5.7	1,650,513	1,648,499	8.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	1,111,537	861,537				
繰 出 金	3,418,808	11.6	3,198,250	2,709,784	13.7	前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	3,877,969	3,671,976				
積 立 金	1,036,719	3.5	669,308	-	-	歳 出 合 計	29,542,258	100.0	3,157,029	22,027,839	地 方 債 現 在 高	4,273,446	4,058,181				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	239,329	0.8	162,829	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,222,000	国会	実 質 収 支	74,235	地 方 債 現 在 高	40,904,067	44,283,618				
前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	65,299	( 支 出 予 定 額 )	1,813,917	1,973,241				
投 資 的 経 費	3,478,744	11.8	874,627	17,367,593 千 円	-	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	5,579	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	2,157,484	2,105,427				
う ち 人 件 費	61,422	0.2	61,422	-	-	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	被 保 險 者 数 ( 人 )	9,643	収 益 事 業 収 入	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	3,157,029	10.7	842,067	88.1 %	93.0 %	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	93	土 地 開 発 基 金 現 在 高	546,400	545,745				
う ち 補 助	1,098,347	3.7	94,661	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	-	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	被 保 險 者 1 人 当 り	118	徴 収 率 (%)	99.1	98.0	99.1	97.9		
う ち 単 独	1,970,867	6.7	737,986	歳 入 一 般 財 源 等	22,333,542 千 円	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	保 險 給 付 費	315	合 計	99.2	98.1	99.1	97.9		
災 害 復 旧 事 業 費	321,715	1.1	32,560	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,222,000	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	保 險 給 付 費	315	市 町 村 民 税	99.0	97.8	99.0	97.9		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.1 %	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	保 險 給 付 費	315	純 固 定 資 産 税	99.0	97.8	99.0	97.9		
歳 出 合 計	29,542,258	100.0	22,027,839	歳 入 一 般 財 源 等	22,333,542 千 円	公 債	6,585,916	民 健 康 保 險 事 業 況	保 險 給 付 費								



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,534人 5,979人 -7.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	5,498人 5,589人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調	32	3861	地方交付税種地	2-1																		
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			242.84																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	588	720	人口密度(人)	23	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																	
地方譲与税	517,306	6.7	472,283	11.4	第2次	588	779	指定団体等の指定状況		歳入総額	7,721,291	8,476,549																	
地方譲与税	85,300	1.1	85,300	2.1	第3次	21.3	23.1	旧新産×	収	歳出総額	7,680,057	8,341,234																	
利子割交付金	1,448	0.0	1,448	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	支	歳入歳出差引	41,234	135,315																	
配当割交付金	504	0.0	504	0.0	区分	収入	超過課税分	低開発×	状	翌年度に繰越すべき財源	10,399	67,870																	
株式等譲渡所得割交付金	117	0.0	117	0.0	普通税	517,306	100.0	旧産炭×	況	実質収支	30,835	67,445																	
地方消費税交付金	48,956	0.6	48,956	1.2	法定普通税	517,306	100.0	山振振		単年度収支	-36,610	-35,263																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	170,207	32.9	過疎		積立金	526	102,235																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,888	1.3	首都		繰上償還金	344,295	350,742																	
自動車取得税交付金	12,446	0.2	12,446	0.3	所得割	128,600	24.9	近畿		積立金取崩し額	-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,292	3.5	中部		実質単年度収支	308,211	417,714																	
地方特例交付金	12,971	0.2	12,971	0.3	法人税割	16,427	3.2	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,662	0.1	6,662	0.2	固定資産税	310,667	60.1	指数表選定	×	一般職員	92	275,448	2,994																
減収補填特例交付金	6,309	0.1	6,309	0.2	うち純固定資産税	309,727	59.9	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-																
地方交付税	4,118,712	53.3	3,511,141	84.4	軽自動車税	13,670	2.6			うち技能労務員	7	23,198	3,314																
普通交付税	3,511,141	45.5	3,511,141	84.4	市町村たばこ税	22,762	4.4			教育公務員	1	3,133	3,133																
特別交付税	607,568	7.9	-	-	鋳産税	-	-			臨時職員	-	-	-																
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-			合計	93	278,581	2,995																
(一般財源計)	4,797,760	62.1	4,145,166	99.7	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)															
交通安全対策特別交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	目的税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,840													
分担金・負担金	71,196	0.9	-	-	法定目的税	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,270													
使用料	83,179	1.1	3,696	0.1	入湯税	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	17.04.01	4,760													
手数料	5,905	0.1	-	-	事業所税	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	2,980												
国庫支出金	683,203	8.8	-	-	都市計画税	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,460												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	24.04.01	2,050												
都道府県支出金	577,602	7.5	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	-	その他	-	-	-	-													
財産収入	12,984	0.2	3,497	0.1	旧法による税	-	-																						
寄附金	1,810	0.0	-	-	合計	517,306	100.0	45,023																					
繰入金	70,500	0.9	-	-																									
繰越金	135,315	1.8	-	-																									
諸地方債	261,714	3.4	4,608	0.1																									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																									
うち臨時財政対策債	214,300	2.8	-	-																									
歳入合計	7,721,291	100.0	4,157,990	100.0																									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	78,445	1.0	-	78,445	基準財政収入額	512,845	基準財政需要額	3,666,628	標準税収入額等	638,801	標準財政規模	4,364,333	財政力指数	0.14	0.15	実質収支比率(%)	0.7	1.5	実質公債費負担比率(%)	32.5	29.5		
人件費	926,295	12.1	857,667	752,639	17.2	総務費	1,109,501	14.4	308,432	618,726	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	17.1	15.9	将来負担比率(%)	90.4	116.3	積立金	618,124	617,598			
うち職員給料	525,947	6.8	472,840	-	-	衛生費	1,166,140	15.2	42,209	801,639	現在高	財政力指数	0.14	0.15	特定目的	1,773,805	1,840,004	地方債現在高	10,476,832	11,110,806	債務負担行為(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	145,922	174,407	収益事業収入	-	-		
扶助費	383,586	5.0	166,072	165,992	3.8	衛生費	705,254	9.2	14,013	634,911	徴収率(%)	現計	98.5	97.2	98.9	97.8	合	98.2	96.7	98.6	97.0	市町村民税	98.2	96.7	98.6	97.0			
公債費	1,799,070	23.4	1,760,252	1,415,957	32.4	労働費	-	-	-	-	国庫支出金	122	98.6	97.3	99.0	98.0	純固定資産税	98.6	97.3	99.0	98.0	純固定資産税	98.6	97.3	99.0	98.0			
元金	1,653,074	21.5	1,614,281	1,269,986	29.0	農林水産業費	694,348	9.0	262,038	293,445	被保険者数(人)	1,386	116,092	116,092															
元利子	145,524	1.9	145,499	145,499	3.3	商工費	263,212	3.4	31,408	142,107	加入世帯数(世帯)	795	-	-															
一時借入金	472	0.0	472	472	0.0	土木費	887,280	11.6	554,894	461,405	被保険者数(人)	1,386	-	-															
(義務的経費計)	3,108,951	40.5	2,783,991	2,334,588	53.4	消防費	189,698	2.5	15,889	167,328	被保険者1人当り	70	-	-															
物件費	748,153	9.7	523,054	348,578	8.0	教育費	605,481	7.9	229,049	397,309	被保険者1人当り	70	-	-															
維持補修費	110,011	1.4	89,236	61,301	1.4	災害復旧費	174,960	2.3	-	16,764	被保険者1人当り	70	-	-															
補助費等	1,237,369	16.1	896,884	766,678	17.5	公債	1,805,738	23.5	-	1,766,920	被保険者1人当り	70	-	-															
うち一部事務組合負担金	419,090	5.5	305,380	300,789	6.9	諸支出費	-	-	-	-	被保険者1人当り	70	-	-															
繰出金	734,562	9.6	681,958	476,480	10.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	被保険者1人当り	70	-	-															
積立金	21,472	0.3	16,800	-	-	歳出合計	7,680,057	100.0	1,457,932	5,378,999	被保険者1人当り	70	-	-															
投資・出資金・貸付金	86,647	1.1	40,924	40,398	0.9	経常経費充当一般財源等計	1,040,929	国会	1,042	1,042	被保険者1人当り	70	-	-															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営病院	306,367	国民健康保険	-97,881	-97,881	被保険者1人当り	70	-	-															
投資的経費	1,632,892	21.3	346,152	457	0.0	下水道	236,500	健康	795	795	被保険者1人当り	70	-	-															
うち人件費	457	0.0	457	-	-	簡易水道	112,700	保険	1,386	1,386	被保険者1人当り	70	-	-															
普通建設事業費	1,457,932	19.0	329,388	329,388	92.1%	介護サービス	3,116	状況	70	70	被保険者1人当り	70	-	-															
うち補助	869,033	11.3	70,375	70,375	96.9%	国民健康保険	131,146	業況	122	122	被保険者1人当り	70	-	-															
うち単独	573,145	7.5	258,059	258,059	96.9%	その他	251,100		357	357	被保険者1人当り	70	-	-															
災害復旧事業費	174,960	2.3	16,764	16,764	96.9%	歳入一般財源等	5,420,233		357	357	被保険者1人当り	70	-	-															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	7,680,057		357	357	被保険者1人当り	70	-	-															
歳出合計	7,680,057	100.0	5,378,999	5,420,233	96.9%				357	357	被保険者1人当り	70	-	-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	106.39	37	都道府県名 32 島根県	団体名 4418 川本町	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調											
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	344,862	8.9	344,862	15.6	普通税	344,862	100.0	27,344			旧新産 ×	収支状況	歳入総額	3,881,451	4,876,999		
地方交付金	41,328	1.1	41,328	1.9	法定普通税	344,862	100.0	27,344			旧工特 ×		歳出総額	3,844,068	4,837,779		
利子割交付金	1,154	0.0	1,154	0.1	市町村民税	141,802	41.1	4,562			低開発 ×		歳入歳出差引	37,383	39,220		
配当割交付金	400	0.0	400	0.0	個人均等割	4,928	1.4	-			旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源	7,318	3,369		
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0	所得割	109,666	31.8	-			山振疎		実質収支	30,065	35,851		
地方消費税交付金	39,521	1.0	39,521	1.8	法人均等割	15,402	4.5	2,634			過疎		単年度収支	-5,786	13,329		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,806	3.4	1,928			首都		積立金	18,426	54,537		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	169,761	49.2	22,782			畿中		繰上償還金	-	28,987		
自動車取得税交付金	6,003	0.2	6,003	0.3	うち純固定資産税	166,046	48.1	22,782			近畿		積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,959	2.9	-			中		実質単年度収支	12,640	96,853		
地方特例交付金	7,941	0.2	7,941	0.4	市町村たばこ税	23,340	6.8	-			財政健全化等 ×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,488	0.1	4,488	0.2	法定外普通税	-	-	-			指数表選定 ×	一般職員	55	159,005	2,891		
減収補填特例交付金	3,453	0.1	3,453	0.2	目的税	-	-	-			財源超過 ×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,038,434	52.5	1,773,698	80.0	法定目的税	-	-	-				うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	1,773,698	45.7	1,773,698	80.0	入湯税	-	-	-				教育公務員	-	-	-		
特別交付税	264,735	6.8	-	-	事業所税	-	-	-				臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-				合計	55	159,005	2,891		
(一般財源計)	2,479,736	63.9	2,215,000	100.0	水利地益税等	-	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				議員公務災害 ×	し尿処理	1	16.04.01	5,625	
分担金・負担金	39,790	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-				非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	16.04.01	5,096	
使用料	89,202	2.3	759	0.0	合 計	344,862	100.0	27,344				退職手当 ×	火葬場 ×	1	16.04.01	4,496	
手数料	2,737	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							事務機共同 ×	常備消防 ×	1	22.04.01	2,736	
国庫支出金	381,104	9.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			税務事務 ×	小学校 ×	1	22.04.01	2,268	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	58,037	1.5	-	58,027			老人福祉 ×	中学校 ×	8	22.04.01	1,890	
都道府県支出金	278,128	7.2	-	-	総務費	741,408	19.3	25,642	624,314			伝染病 ×	その他	1	22.04.01	1,890	
財産収入	19,924	0.5	-	-	衛生費	776,959	20.2	46,614	433,709								
寄附金	4,010	0.1	-	-	衛生費	406,031	10.6	10,610	386,327								
繰入金	26,989	0.7	-	-	労働費	53,128	1.4	-	321								
繰越金	39,220	1.0	-	-	農林水産業費	359,854	9.4	165,769	148,325								
諸地方債	83,411	2.1	51	0.0	商工費	23,137	0.6	2,123	5,914								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	287,593	7.5	215,383	130,105								
うち臨時財政対策債	122,100	3.1	-	-	消防費	145,695	3.8	14,517	125,114								
歳入合計	3,881,451	100.0	2,215,810	100.0	教育費	408,617	10.6	71,821	284,088								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	58,037	1.5	-	58,027	基準財政収入額	328,236	326,703				
人件費	532,121	13.8	498,150	477,848	20.4	総務費	741,408	19.3	25,642	624,314	基準財政需要額	2,102,086	2,159,688				
うち職員給料	276,691	7.2	253,866	-	-	衛生費	776,959	20.2	46,614	433,709	標準税収入額等	412,381	408,433				
扶助費	377,756	9.8	133,999	133,854	5.7	衛生費	406,031	10.6	10,610	386,327	標準財政規模	2,308,194	2,415,327				
公債費	554,559	14.4	554,559	554,559	23.7	労働費	53,128	1.4	-	321	財政力指数	0.16	0.16				
元金	507,589	13.2	507,589	507,589	21.7	農林水産業費	359,854	9.4	165,769	148,325	実質収支比率(%)	1.3	1.5				
元利子	46,922	1.2	46,922	46,922	2.0	商工費	23,137	0.6	2,123	5,914	公債費負担比率(%)	19.9	19.4				
一時借入金	48	0.0	48	48	0.0	土木費	287,593	7.5	215,383	130,105	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	1,464,436	38.1	1,186,708	1,166,261	49.9	消防費	145,695	3.8	14,517	125,114	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	496,695	12.9	272,249	165,145	7.1	教育費	408,617	10.6	71,821	284,088	実質公債費比率(%)	18.3	17.4				
維持補修費	9,939	0.3	3,228	3,228	0.1	災害復旧費	29,050	0.8	-	5,020	将来負担比率(%)	50.6	62.7				
補助費等	705,156	18.3	634,254	586,455	25.1	公債	554,559	14.4	-	554,559	積立金	463,754	445,328				
うち一部事務組合負担金	497,183	12.9	489,287	488,742	20.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	686,996	545,086				
繰出金	323,065	8.4	299,081	289,812	12.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	299,303	238,380				
積立金	248,248	6.5	240,217	-	-	歳出合計	3,844,068	100.0	552,479	2,755,823	地方債現在高	3,824,558	3,894,947				
投資・出資金・貸付金	15,000	0.4	-	-	-	議会費	58,037	1.5	-	58,027	(債務負担行為)物件等購入保証・補償その他	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	総務費	741,408	19.3	25,642	624,314	収益事業収入	-	-				
投資的経費	581,529	15.1	120,086	2,210,901千円	94.6%	衛生費	776,959	20.2	46,614	433,709	土地開発基金現在高	-	-				
うち人件費	9,303	0.2	7,686	-	-	衛生費	406,031	10.6	10,610	386,327	徴収率(%)	98.4	93.2				
普通建設事業費	552,479	14.4	115,066	99.8%	-	労働費	53,128	1.4	-	321	合計	98.2	92.0				
うち補助	246,392	6.4	21,251	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	農林水産業費	359,854	9.4	165,769	148,325	市町村民税	99.7	97.9				
うち単独	291,725	7.6	91,453	歳入一般財源等	-	商工費	23,137	0.6	2,123	5,914	純固定資産税	97.0	88.3				
災害復旧事業費	29,050	0.8	5,020	2,793,206千円	-	土木費	287,593	7.5	215,383	130,105							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	145,695	3.8	14,517	125,114							
歳出合計	3,844,068	100.0	2,755,823	-	-	教育費	408,617	10.6	71,821	284,088							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,351人 5,911人 -9.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	5,483人 5,570人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調	32	4485	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			282.92										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	353	557	人口密度(人)	19	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	474,512	6.6	474,512	12.1	第2次	623	784	指定団体等の指定状況		歳入総額	7,195,767	9,214,369			
地方譲与税	76,167	1.1	76,167	1.9	第3次	26.4	28.0	旧新産×		歳出総額	7,001,665	8,987,685			
利子割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×		歳入歳出差引	194,102	226,684			
配当割交付金	437	0.0	437	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	34,368	35,617			
株式等譲渡所得割交付金	101	0.0	101	0.0	普通税	473,933	99.9	40,181		実質収支	159,734	191,067			
地方消費税交付金	43,221	0.6	43,221	1.1	法定普通税	473,933	99.9	40,181		単年度収支	-31,333	-18,416			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	136,499	28.8	1,012		積立金	142,127	126,226			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,630	1.4	-		繰上償還金	-	177,400			
自動車取得税交付金	11,077	0.2	11,077	0.3	所得割	113,274	23.9	-		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,398	2.2	-		実質単年度収支	110,794	285,210			
地方特例交付金	13,325	0.2	13,325	0.3	法人税割	6,197	1.3	1,012		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,393	0.1	7,393	0.2	固定資産税	302,533	63.8	39,169		一般職員	91	283,010	3,110		
減収補填特例交付金	5,932	0.1	5,932	0.2	うち純固定資産税	300,266	63.3	39,169		うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,771,330	52.4	3,281,204	83.8	軽自動車税	13,970	2.9	-		うち技能労務員	5	13,670	2,734		
普通交付税	3,281,204	45.6	3,281,204	83.8	市町村たばこ税	20,931	4.4	-		教育公務員	-	-	-		
特別交付税	490,124	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	579	0.1	-		合計	91	283,010	3,110		
(一般財源計)	4,391,423	61.0	3,901,297	99.6	法定目的税	579	0.1	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	772	0.0	772	0.0	入湯税	579	0.1	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,938
分担金・負担金	59,640	0.8	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,052
使用料	63,896	0.9	1,943	0.0	都市計画税	-	-	-		退職手当	火葬場×	教育長	1	23.04.01	5,339
手数料	4,093	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,933
国庫支出金	847,119	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務×	小学校×	議会副議長	1	23.04.01	2,444
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会議員	10	23.04.01	2,047
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	474,512	100.0	40,181		伝染病×	その他				
都道府県支出金	526,264	7.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
財産収入	35,360	0.5	4,434	0.1	議会費	82,419	1.2	-	82,419	基準財政収入額	471,478	467,805			
寄附入金	404	0.0	-	-	総務費	1,563,724	22.3	203,384	1,174,707	基準財政需要額	3,429,125	3,430,152			
繰入金	104,950	1.5	-	-	民生費	1,320,784	18.9	73,139	750,839	標準税収入額等	589,003	582,402			
繰越金	226,684	3.2	-	-	衛生費	414,018	5.9	14,900	393,636	標準財政規模	4,076,230	4,191,318			
諸地方債	122,962	1.7	7,589	0.2	労働費	93,875	1.3	-	281	財政力指数	0.14	0.14			
地方債	812,200	11.3	-	-	農林水産業費	544,545	7.8	151,137	323,903	実質収支比率(%)	3.9	4.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	14,553	0.2	-	13,583	公債費負担比率(%)	25.3	26.4			
うち臨時財政対策債	206,000	2.9	-	-	土木費	774,958	11.1	592,058	247,944	健全化判断比率	14.0	14.3			
歳入合計	7,195,767	100.0	3,916,035	100.0	消防費	406,879	5.8	168,010	198,039	将来負担比率(%)	94.6	107.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					教育費	426,702	6.1	96,437	366,239	積立金	961,943	819,816			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現在高	特定目的			
人件費	819,402	11.7	784,260	747,381	18.1	議会費	82,419	1.2	-	82,419	地方債現在高	10,845,303	11,181,514		
うち職員給料	482,809	6.9	457,701	-	-	総務費	1,563,724	22.3	203,384	1,174,707	物件等購入保証・補償	-	-		
扶助費	651,268	9.3	259,212	259,087	6.3	民生費	1,320,784	18.9	73,139	750,839	その他	264,131	342,171		
公債費	1,307,163	18.7	1,274,054	1,248,454	30.3	衛生費	414,018	5.9	14,900	393,636	実質的なもの	-	-		
元利償還金	1,148,411	16.4	1,122,508	1,096,908	26.6	労働費	93,875	1.3	-	281	収益事業収入	-	-		
元利子	158,752	2.3	151,546	151,546	3.7	農林水産業費	544,545	7.8	151,137	323,903	土地開発基金現在高	91,231	91,224		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	14,553	0.2	-	13,583	徴収率(%)	98.6	94.7		
(義務的経費計)	2,777,833	39.7	2,317,526	2,254,922	54.7	土木費	774,958	11.1	592,058	247,944	合計	98.7	95.3		
物件費	891,248	12.7	504,711	346,756	8.4	消防費	406,879	5.8	168,010	198,039	市町村民税	98.9	95.3		
維持補修費	70,685	1.0	63,579	63,579	1.5	教育費	426,702	6.1	96,437	366,239	純固定資産税	98.5	95.0		
補助費等	723,991	10.3	594,939	375,262	9.1	災害復旧費	52,045	0.7	-	7,405					
うち一部事務組合負担金	407,102	5.8	361,821	290,467	7.0	公債	1,307,163	18.7	-	1,274,054					
繰出金	627,345	9.0	583,127	472,282	11.5	諸支出費	-	-	-	-					
積立金	558,833	8.0	483,510	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	620	0.0	320	320	0.0	歳出合計	7,001,665	100.0	1,299,065	4,833,049					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	654,539	国会	実質収支	2,285					
投資的経費	1,351,110	19.3	285,337	3,513,121千円		公営事業等への繰出	214,796	国民健康保険	再差引収支	-8,747					
うち人件費	42,595	0.6	42,195			簡易水道	62,695	健康保険	加入世帯数(世帯)	852					
普通建設事業費	1,299,065	18.6	277,932			病院	27,194	保険	被保険者数(人)	1,322					
うち補助	752,060	10.7	55,165			上水道	-	状況	被保険者1人当り	74					
うち単独	517,734	7.4	213,559			国民健康保険	73,655	業況	保険料収入額	114					
災害復旧事業費	52,045	0.7	7,405			その他	276,199		保険給付費	358					
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	5,027,151千円								
歳出合計	7,001,665	100.0	4,833,049			経常収支比率	85.2%								
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	89.7%								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	336.29 20	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調				17年国調	32		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	562	702	第 2 次	851	1,004	第 3 次	1,772	1,875		
地 方 譲 与 税	546,247	8.2	546,247	13.8		17.6	19.5		26.7	27.9		55.6	52.1		
地 方 割 当 金	64,978	1.0	64,978	1.6	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										
利 子 割 当 金	1,970	0.0	1,970	0.0	区 分										
配 当 割 当 金	685	0.0	685	0.0	普 通 税										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	159	0.0	159	0.0	法 定 普 通 税										
地 方 消 費 税 交 付 金	61,855	0.9	61,855	1.6	市 町 村 民 税										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,447	0.1	9,447	0.2	法 人 均 等 割										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割										
地 方 特 例 交 付 金	13,463	0.2	13,463	0.3	固 定 資 産 税										
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	7,360	0.1	7,360	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税										
特 例 交 付 金	6,103	0.1	6,103	0.2	軽 自 動 車 税										
減 収 補 填 特 例 交 付 金	6,103	0.1	6,103	0.2	市 町 村 た ば こ 税										
地 方 交 付 税	3,575,788	53.7	3,228,656	81.8	鉦 産 税										
普 通 交 付 税	3,228,656	48.5	3,228,656	81.8	特 別 土 地 保 有 税										
特 別 交 付 税	347,130	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税										
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	目 的 税										
( 一 般 財 源 計 )	4,274,592	64.2	3,927,460	99.4	法 定 目 的 税										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	933	0.0	933	0.0	入 湯 税										
分 担 金 ・ 負 担 金	76,364	1.1	-	-	事 業 所 税										
使 用 料	72,229	1.1	1,419	0.0	都 市 計 画 税										
手 数	16,385	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等										
国 庫 支 出 金	603,525	9.1	-	-	法 定 外 目 的 税										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税										
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計										
都 道 府 県 支 出 金	407,330	6.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										
財 産 収 入	18,617	0.3	1,299	0.0	区 分										
寄 附 金	4,212	0.1	-	-	議 員 公 務 災 害										
繰 入 金	62,235	0.9	-	-	非 常 勤 公 務 災 害										
繰 越 金	415,238	6.2	-	-	退 職 手 当										
諸 地 方 債	594,292	8.9	18,192	0.5	事 務 機 共 同										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税 務 事 務										
うち臨時財政対策債	224,792	3.4	-	-	老 人 福 祉										
歳 入 合 計	6,662,938	100.0	3,949,303	100.0	伝 染 病										
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 23 年 度 ( 千 円 )	平 成 22 年 度 ( 千 円 )		
人 件 費	967,959	15.3	919,376	905,693	21.7	議 会 費	84,781	1.3	-	84,741	基 準 財 政 収 入 額	545,584	539,260		
うち職員給	538,570	8.5	506,296	-	-	総 務 費	1,330,981	21.1	308,332	829,382	基 準 財 政 需 要 額	3,451,366	3,611,492		
扶 助 費	667,076	10.6	228,054	211,356	5.1	民 生 費	1,382,992	21.9	39,479	862,949	標 準 税 収 入 額 等	683,117	675,492		
公 債 費	1,430,333	22.6	1,356,938	1,109,008	26.6	衛 生 費	600,683	9.5	9,590	562,198	標 準 財 政 規 模	4,136,565	4,422,002		
元 利 子 金	1,319,727	20.9	1,253,491	1,005,561	24.1	労 働 費	44,890	0.7	-	649	財 政 力 指 数	0.16	0.16		
元 償 還 金	110,499	1.7	103,340	103,340	2.5	農 林 水 産 業 費	315,237	5.0	64,577	236,187	実 質 収 支 比 率 ( % )	7.9	6.5		
一 時 借 入 金 利 子	107	0.0	107	107	0.0	商 工 費	115,114	1.8	41,919	88,905	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	26.5	28.7		
( 義 務 的 経 費 計 )	3,065,368	48.5	2,504,368	2,226,057	53.3	土 木 費	319,402	5.1	185,834	164,458	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	611,652	9.7	490,987	367,473	8.8	消 防 費	232,834	3.7	25,317	202,065	連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-		
維 持 補 修 費	39,241	0.6	29,090	29,090	0.7	教 育 費	445,072	7.0	110,705	386,472	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	13.7	15.5		
補 助 費 等	824,452	13.0	724,247	365,851	8.8	災 害 復 旧 費	19,207	0.3	-	829	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	54.9	64.0		
うち一部事務組合負担金	357,968	5.7	351,986	313,115	7.5	公 債	1,430,333	22.6	-	1,356,938	積 立 金	1,039,420	1,056,911		
繰 出 金	600,361	9.5	557,694	485,902	11.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	450,996	436,346		
積 立 金	362,437	5.7	166,359	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,335,331	1,032,288		
投資・出資金・貸付金	13,055	0.2	13,055	-	-	歳 出 合 計	6,321,526	100.0	785,753	4,775,773	地 方 債 現 在 高	7,263,682	7,989,117		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	600,361	国会	実 質 収 支	158	( 支 出 予 定 額 )	2,698	5,393		
投 資 的 経 費	804,960	12.7	289,973	3,474,373 千 円	-	公 管 業 等 へ の 繰 出	114,000	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-11,382	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
うち人件費	20,571	0.3	20,571	-	-	経 常 収 支 比 率	93,100	下 水 道	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	1,157	収 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	785,753	12.4	289,144	83.2 %	88.0 %	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け )	-	上 水 道	被 保 険 者 数 ( 人 )	1,849	土 地 開 発 基 金 現 在 高	113,937	113,870		
うち補助	283,719	4.5	8,579	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	66,690	工 業 用 水 道	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	72	徴 収 率 ( % )	99.0	94.7		
うち単独	480,449	7.6	279,221	-	-	合 計	326,571	国 民 健 康 保 険	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	98	合 計	99.2	95.8		
災害復旧事業費	19,207	0.3	829	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,117,185 千 円	そ の 他	-	328	市 町 村 民 税	98.6	94.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,117,185 千 円	そ の 他	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	92.4		
歳 出 合 計	6,321,526	100.0	4,775,773	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,117,185 千 円	そ の 他	-	-	合 計	98.6	92.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	33.52 71	都道府県名 32 島根県	団体名 5252 海士町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-1																			
			24.3.31	23.3.31	2,374人	2,581人								2,288人	2,321人	22年国調	17年国調															
歳入の状況 (単位千円・%)																																
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比															
地	方	194,324	4.2	194,324	8.6																											
地	方	21,863	0.5	21,863	1.0																											
利	子	773	0.0	773	0.0																											
配	当	269	0.0	269	0.0																											
株	式	63	0.0	63	0.0																											
地	方	20,478	0.4	20,478	0.9																											
ゴ	ル	-	-	-	-																											
特	別	-	-	-	-																											
自	動	3,176	0.1	3,176	0.1																											
軽	油	-	-	-	-																											
地	方	8,093	0.2	8,093	0.4																											
特	例	6,354	0.1	6,354	0.3																											
特	例	1,739	0.0	1,739	0.1																											
地	方	2,300,541	49.7	2,002,640	88.9																											
普	通	2,002,640	43.3	2,002,640	88.9																											
特	別	297,900	6.4	-	-																											
震	災	1	0.0	-	-																											
(一	般	2,549,580	55.1	2,251,679	99.9																											
交	通	-	-	-	-																											
分	担	65,715	1.4	-	-																											
使	用	57,912	1.3	-	-																											
手	数	12,720	0.3	-	-																											
国	庫	477,271	10.3	-	-																											
国	有	-	-	-	-																											
(特	別	426,498	9.2	-	-																											
都	道	11,490	0.2	342	0.0																											
財	産	1,980	0.0	-	-																											
寄	附	186,614	4.0	-	-																											
繰	入	26,541	0.6	-	-																											
繰	越	60,047	1.3	1,132	0.1																											
諸	地	749,821	16.2	-	-																											
う	ち	-	-	-	-																											
う	ち	93,221	2.0	-	-																											
歳	入	4,626,189	100.0	2,253,153	100.0																											
歳入の状況 (単位千円・%)																																
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	
人	件	513,221	11.3	490,479	490,037	20.9																										
う	ち	302,190	6.6	296,726	-	-																										
扶	助	193,798	4.3	61,724	57,669	2.5																										
公	債	1,231,215	27.1	1,156,699	942,318	40.2																										
内	元	1,130,055	24.8	1,055,539	841,158	35.8																										
利	子	101,138	2.2	101,138	101,138	4.3																										
一	時	22	0.0	22	22	0.0																										
(義	務	1,938,234	42.6	1,708,902	1,490,024	63.5																										
物	件	786,428	17.3	378,856	211,677	9.0																										
維	持	2,354	0.1	2,354	2,354	0.1																										
補	助	637,766	14.0	360,752	177,598	7.6																										
う	ち	348,988	7.7	144,261	143,803	6.1																										
繰	出	345,625	7.6	332,793	232,114	9.9																										
積	立	11,591	0.3	4,084	-	-																										
投	資	4,778	0.1	3,878	-	-																										
前	年	-	-	-	-	-																										
投	資	823,040	18.1	108,438	5,314	0.1																										
う	ち	5,314	0.1	5,314	105,231	4.7																										
内	普	759,870	16.7	105,231	43,864	1.9																										
う	ち	578,930	12.7	43,864	60,567	2.7																										
う	ち	173,540	3.8	60,567	3,207	0.1																										
災	害	63,170	1.4	3,207	-	-																										
失	業	-	-	-	-	-																										
歳	出	4,549,816	100.0	2,900,057	2,976,430	65.8																										
歳入の状況 (単位千円・%)																																
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	
議	会	55,143	1.2	-	55,143																											
総	務	818,355	18.0	92,618	472,867	16.3																										
民	生	578,774	12.7	3,559	291,906	10.4																										
衛	生	308,738	6.8	3,570	247,278	8.7																										
労	働	40	0.0	-	40																											
農	林	532,121	11.7	336,791	152,154	5.4																										
水	産	133,479	2.9	15,040	90,512	3.2																										
業	費	419,449	9.2	281,864	167,026	6.0																										
商	工	114,831	2.5	-	95,895	3.4																										
土	木	294,501	6.5	26,428	167,330	6.0																										
消	防	63,170	1.4	-	3,207	0.1																										
教	育	1,231,215	27.1	-	1,156,699	25.0																										
災	害	-	-	-	-	-																										
復	旧	-	-																													



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	657人 725人 -9.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	602人 646人 -6.8%	区分	22年国調	17年国調	32	5279	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			人口密度(人)		13.70 48		区分							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	78	74	指定団体等の指定状況		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	45,851	3.5	45,851	6.2	第2次	14	41	旧新産 ×	収支状況	歳入総額	1,294,793	1,374,305				
地方交付金	10,840	0.8	10,840	1.5	第3次	5.2	12.5	旧工特 ×		歳出総額	1,249,839	1,323,804				
利子割交付金	178	0.0	178	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発 ×		歳入歳出差引	44,954	50,501				
配当割交付金	60	0.0	60	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	100	3,823				
株式等譲渡所得割交付金	14	0.0	14	0.0	普通税	45,851	100.0	-		実質収支	44,854	46,678				
地方消費税交付金	5,838	0.5	5,838	0.8	法定普通税	45,851	100.0	-		単年度収支	-1,824	-598				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	20,424	44.5	-		積立金	69,760	5,593				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	762	1.7	-		繰上償還金	-	49,244				
自動車取得税交付金	1,563	0.1	1,563	0.2	所得割	17,817	38.9	-		積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,650	3.6	-		実質単年度収支	67,936	54,239				
地方特例交付金	2,494	0.2	2,494	0.3	法人税割	195	0.4	-	区分							
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,759	0.1	1,759	0.2	固定資産税	20,762	45.3	-	一般職員	27	86,427	3,201				
減収補填特例交付金	735	0.1	735	0.1	うち純固定資産税	20,703	45.2	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	836,607	64.6	669,610	90.5	軽自動車税	1,430	3.1	-	うち技能労務員	-	-	-				
普通交付税	669,610	51.7	669,610	90.5	市町村たばこ税	3,235	7.1	-	教育公務員	-	-	-				
特別交付税	166,997	12.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	合計	27	86,427	3,201				
(一般財源計)	903,445	69.8	736,448	99.6	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	5,210
分担金・負担金	9,398	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	4,700
使用料	15,096	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	4,460
手数料	6,103	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	1,930
国庫支出金	58,089	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	1,590
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	24.04.01	1,330
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	45,851	100.0	-	伝染病	×	その他	×	-	-	-	-
都道府県支出金	70,128	5.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
財産収入	3,733	0.3	3,009	0.4	議会費	32,554	2.6	-	32,554	53,942	54,167					
寄附入金	551	0.0	-	-	総務費	406,033	32.5	6,216	319,279	723,552	765,581					
繰入金	3,200	0.2	-	-	民生費	177,607	14.2	15,911	132,570	66,260	66,263					
繰越金	50,501	3.9	-	-	衛生費	94,141	7.5	5,144	62,180	771,030	825,497					
諸地方債	14,389	1.1	41	0.0	労働費	5	0.0	-	5	標準財政規模	771,030	825,497				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	131,776	10.5	3,706	102,444	財政力指数	0.07	0.08				
うち臨時財政対策債	35,160	2.7	-	-	商工費	18,504	1.5	5,250	12,065	実質収支比率(%)	5.8	5.7				
歳入合計	1,294,793	100.0	739,498	100.0	土木費	66,407	5.3	22,855	43,465	公債費負担比率(%)	19.5	22.8				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	32,554	2.6	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	265,189	21.2	256,980	249,882	32.3	総務費	406,033	32.5	6,216	319,279	66,260	66,263				
うち職員給与	141,064	11.3	133,521	-	-	民生費	177,607	14.2	15,911	132,570	771,030	825,497				
扶助費	38,393	3.1	13,792	13,792	1.8	衛生費	94,141	7.5	5,144	62,180	標準財政規模	771,030	825,497			
公債費	215,089	17.2	202,014	202,014	26.1	労働費	5	0.0	-	5	財政力指数	0.07	0.08			
元利償還金	191,905	15.4	178,830	178,830	23.1	農林水産業費	131,776	10.5	3,706	102,444	実質収支比率(%)	5.8	5.7			
元金	22,728	1.8	22,728	22,728	2.9	商工費	18,504	1.5	5,250	12,065	公債費負担比率(%)	19.5	22.8			
一時借入金	456	0.0	456	456	0.1	土木費	66,407	5.3	22,855	43,465	健全化判断比率	14.9	16.0			
(義務的経費計)	518,671	41.5	472,786	465,688	60.1	消防費	35,887	2.9	611	32,021	将来負担比率(%)	8.1	29.6			
物件費	243,753	19.5	159,093	111,659	14.4	教育費	63,355	5.1	2,625	50,405	積立金	377,208	307,448			
維持補修費	-	-	-	-	-	災害復旧費	8,481	0.7	-	3,632	財調	377,208	307,448			
補助費等	208,403	16.7	106,355	88,818	11.5	公債	215,089	17.2	-	202,014	減価	337,869	332,700			
うち一部事務組合負担金	148,339	11.9	68,639	68,610	8.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	93,303	96,288			
繰出金	131,269	10.5	116,906	55,148	7.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,428,301	1,460,046			
積立金	75,144	6.0	74,535	-	-	歳出合計	1,249,839	100.0	62,318	992,634	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	1,800	0.1	900	-	-	国会	134,101	10.3	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	保証・補償	-	-			
投資的経費	70,799	5.7	62,059	-	-	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	その他	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	62,318	5.0	58,427	-	-	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	収益事業収入	-	-			
うち補助	-	-	-	-	-	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	土地開発基金現在高	40,079	40,047			
うち単独	62,318	5.0	58,427	-	-	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	徴収率(%)	100.0	100.0			
災害復旧事業費	8,481	0.7	3,632	-	-	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	合計	100.0	100.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	市町村民税	100.0	100.0			
歳出合計	1,249,839	100.0	992,634	1,037,588	83.2	国民健康保険	28,978	2.3	-	-	純固定資産税	100.0	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,521人 16,904人 -8.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	15,440人 15,738人 -1.9%	区分	22年国調	17年国調	32	5287					
					第1次	967 13.5	1,119 13.5	面積(km <sup>2</sup> )	242.95	島根県	隠岐の島町	地方交付税種地	2-1	
					第2次	1,226 17.1	1,617 19.6	人口密度(人)	64					
					第3次	4,994 69.5	5,477 66.3	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	1,401,931	7.8	1,401,931	15.6	普通税	1,400,780	99.9	旧新産	×	歳入総額	18,038,381	17,185,601		
地方交付金	118,421	0.7	118,421	1.3	法定普通税	1,400,780	99.9	旧工特	×	歳出総額	17,838,088	16,933,213		
利子割交付金	5,667	0.0	5,667	0.1	市町村民税	607,655	43.3	低開発	×	歳入歳出差引	200,293	252,388		
配当割交付金	1,975	0.0	1,975	0.0	個人均等割	20,918	1.5	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	47,829	127,762		
株式等譲渡所得割交付金	458	0.0	458	0.0	法人均等割	33,677	2.4	山振	×	実質収支	152,464	124,626		
地方消費税交付金	144,660	0.8	144,660	1.6	法人税割	40,157	2.9	過疎	×	単年度収支	27,838	-8,102		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	632,412	45.1	首都	×	積立金	66,283	410,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	599,150	42.7	近畿	×	繰上償還金	772,240	-		
自動車取得税交付金	17,133	0.1	17,133	0.2	軽自動車税	44,662	3.2	中部	×	積立金取崩し額	329,943	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	116,051	8.3	財政健全化等	×	実質単年度収支	536,418	401,898		
地方特例交付金	34,311	0.2	34,311	0.4	法定外普通税	-	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,603	0.1	20,603	0.2	目的税	1,151	0.1	財源超過	×	一般職員	243	814,779	3,353	
減収補填特例交付金	13,708	0.1	13,708	0.2	法定目的税	1,151	0.1	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	8,015,047	44.4	7,234,900	80.7	入湯税	1,151	0.1	事務機共同	×	うち技能労務員	34	107,134	3,151	
普通交付税	7,234,900	40.1	7,234,900	80.7	事業所税	-	-	税務事務	×	教育公務員	1	3,537	3,537	
特別交付税	780,143	4.3	-	-	都市計画税	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	伝染病	×	合計	244	818,316	3,354	
(一般財源計)	9,739,603	54.0	8,959,456	99.9	法定外目的税	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,579	0.0	1,579	0.0	旧法による税	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258	
分担金・負担金	349,909	1.9	-	-	合 計	1,401,931	100.0	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,632	
使用料	238,010	1.3	3,751	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)			退職手当	×	教育長	1	24.04.01	4,970	
手数料	90,216	0.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	事務機共同	×	議会議長	1	21.04.01	2,970	
国庫支出金	1,050,040	5.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	税務事務	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	老人福祉	×	議会議員	14	21.04.01	2,064	
都道府県支出金	1,429,695	7.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	伝染病	×	その他	-	-	-	
財産収入	20,435	0.1	3,431	0.0	区分	決算額(A)	構成比	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258	
寄附金	3,819	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,632	
繰入金	1,077,322	6.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	退職手当	×	教育長	1	24.04.01	4,970	
繰越金	152,388	0.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	事務機共同	×	議会議長	1	21.04.01	2,970	
諸地方債	627,965	3.5	559	0.0	区分	決算額(A)	構成比	税務事務	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	老人福祉	×	議会議員	14	21.04.01	2,064	
うち臨時財政対策債	447,600	2.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	伝染病	×	その他	-	-	-	
歳入合計	18,038,381	100.0	8,968,776	100.0	区分	決算額(A)	構成比	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,632
人件費	2,201,917	12.3	2,051,691	1,959,729	20.8	議会費	109,023	0.6	退職手当	×	教育長	1	24.04.01	4,970
うち職員給料	1,413,526	7.9	1,268,046	-	-	総務費	3,176,091	17.8	事務機共同	×	議会議長	1	21.04.01	2,970
扶助費	1,529,792	8.6	508,859	508,709	5.4	衛生費	3,192,697	17.9	税務事務	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460
公債費	4,315,063	24.2	4,200,168	3,427,928	36.4	衛生費	2,439,085	13.7	老人福祉	×	議会議員	14	21.04.01	2,064
元利償還金	3,953,628	22.2	3,845,359	3,073,119	32.6	労働費	40	0.0	伝染病	×	その他	-	-	
元金	361,435	2.0	354,809	354,809	3.8	労働費	40	0.0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,357,376	7.6	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258
(義務的経費計)	8,046,772	45.1	6,760,718	5,896,366	62.6	農林水産業費	1,357,376	7.6	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,632
物件費	1,519,649	8.5	842,020	657,698	7.0	商工費	741,001	4.2	退職手当	×	教育長	1	24.04.01	4,970
維持補修費	33,443	0.2	30,750	30,750	0.3	商工費	741,001	4.2	事務機共同	×	議会議長	1	21.04.01	2,970
補助費等	4,200,089	23.5	1,372,746	742,652	7.9	土木費	865,793	4.9	税務事務	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460
うち一部事務組合負担金	1,608,006	9.0	508,730	506,046	5.4	土木費	865,793	4.9	老人福祉	×	議会議員	14	21.04.01	2,064
繰出金	1,266,143	7.1	1,169,211	1,061,620	11.3	消防費	533,063	3.0	伝染病	×	その他	-	-	
積立金	266,974	1.5	238,004	-	-	消防費	533,063	3.0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
投資・出資金・貸付金	191,200	1.1	113,000	10,800	0.1	教育費	1,003,900	5.6	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	教育費	1,003,900	5.6	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,632
投資的経費	2,313,818	13.0	739,506	8,399,886千円	89.2%	災害復旧費	104,956	0.6	退職手当	×	教育長	1	24.04.01	4,970
うち人件費	25,935	0.1	18,130	-	-	災害復旧費	104,956	0.6	事務機共同	×	議会議長	1	21.04.01	2,970
普通建設事業費	2,208,862	12.4	717,745	717,745	93.7%	公債	4,315,063	24.2	税務事務	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460
うち補助	1,052,336	5.9	110,307	110,307	-	公債	4,315,063	24.2	老人福祉	×	議会議員	14	21.04.01	2,064
うち単独	1,052,152	5.9	594,512	594,512	-	諸支出費	-	-	伝染病	×	その他	-	-	
災害復旧事業費	104,956	0.6	21,761	21,761	-	諸支出費	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
失業対策事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258
歳出合計	17,838,088	100.0	11,265,955	11,442,848千円	89.2%	歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,632
						経常収支比率	89.2%	93.7%	退職手当	×	教育長	1	24.04.01	4,970
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			事務機共同	×	議会議長	1	21.04.01	2,970
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	税務事務	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	老人福祉	×	議会議員	14	21.04.01	2,064
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	伝染病	×	その他	-	-	
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,632
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	退職手当	×	教育長	1	24.04.01	4,970
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	事務機共同	×	議会議長	1	21.04.01	2,970
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	税務事務	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	老人福祉	×	議会議員	14	21.04.01	2,064
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	伝染病	×	その他	-	-	
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,632
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	退職手当	×	教育長	1	24.04.01	4,970
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	事務機共同	×	議会議長	1	21.04.01	2,970
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	税務事務	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	老人福祉	×	議会議員	14	21.04.01	2,064
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	伝染病	×	その他	-	-	
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
						歳入一般財源等	11,442,848千円	100.0	議員公務災害	×	市区町村長	1	24.04.01	6,258
						歳入一般財源等								